

第5期末(2020年7月10日)	
基準価額	9,572円
純資産総額	9,874百万円
第5期	
騰落率	△ 0.5%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

スカイオーシャン・ コアラップ®(成長型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第5期(決算日2020年7月10日)

作成対象期間(2019年7月11日～2020年7月10日)

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。当社ホームページにアクセスし、「ファンド情報」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付を希望される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、スカイオーシャン・コアラップ(成長型)は2020年7月10日に第5期の決算を行いました。

当ファンドは、投資対象ファンドを通じて、国内外の株式・債券といった様々な資産に分散投資し、これらをうまく組み合わせることで中長期的に安定した収益の獲得をめざし、運用を行っています。

ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スカイオーシャン・アセットマネジメント

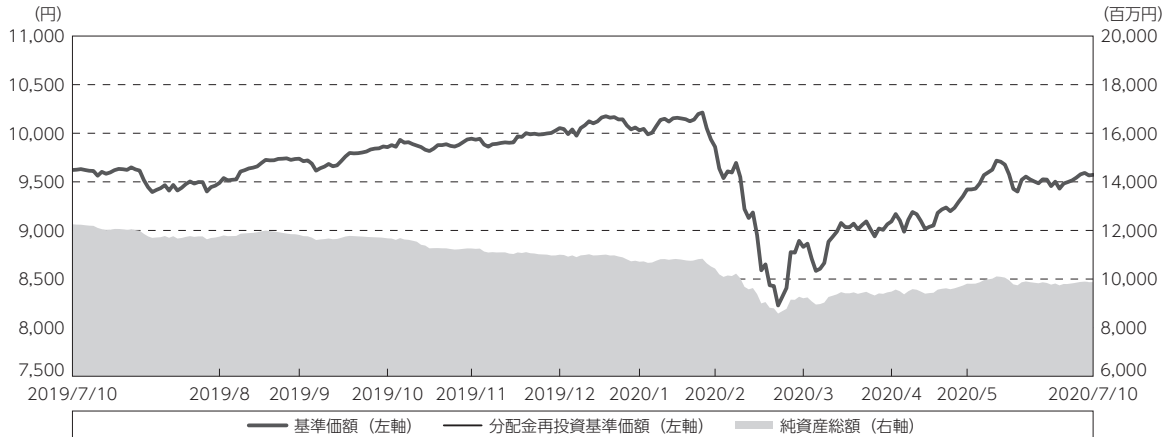
〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

<照会先> ホームページ：<https://www.soam.co.jp/>
サポートデスク：045-225-1651
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年7月11日～2020年7月10日)



期 首：9,622円

期 末：9,572円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 0.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2019年7月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの騰落率は以下の通りです。

投資資産	組入ファンド	当期末 組入比率	騰落率
国内株式	FOFs用 JPX日経インデックス400ファンドS (適格機関投資家専用)	—	—※2
	FOFs用 日本株配当ファンドS (適格機関投資家専用)	—	—※2
	FOFs用国内株式エンハンスト運用戦略ファンド (適格機関投資家専用)	—	—※2
	FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	12.9%	1.3%
	国内株式アクティブバリューファンド (適格機関投資家専用)	5.7%	1.3%
国内債券	FOFs用 日本物価連動国債ファンドS (適格機関投資家専用)	—	—※2
	FOFs用 世界ハイインカム入替戦略ファンドS (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) ^{※1}	3.3%	-2.5%
	HYFI Loan Fund-JPY-USDクラス ^{※1}	—	—※2
	Global Multi Strategy-U.S.Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class ^{※1}	—	—※2
	マニュアルFOFs用日本債券ストラテジックファンド (適格機関投資家専用)	3.3%	-1.6%
先進国株式	FOFs用 日本債券ツイン戦略ファンドS (適格機関投資家専用)	3.2%	-1.6%
	FOFs用 世界物価連動債ファンドS (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) ^{※1}	1.0%	4.8%
新興国株式	FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	14.5%	3.1%
	グローバル株式コンセントレイト・ファンド (適格機関投資家専用)	0.9%	8.7%
先進国債券	Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J	1.8%	0.9%
	FOFs用 外国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	9.9%	5.5%
新興国債券	大和住銀/ウエリントン・ワールド・ボンド (適格機関投資家専用)	1.4%	1.4%
	LM・ウエスタン・グローバル債券ファンド (適格機関投資家専用)	2.1%	5.9%
国内リート	FOFs用 新興国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	0.8%	-4.6%
海外リート等	FOFs用 J-REIT インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	6.8%	-12.3%
	FOFs用 グローバルREIT インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	6.1%	-18.9%
コモディティ	FOFs用 MLP インデックスファンド (適格機関投資家専用)	—	—※2
	FOFs用 グローバル・コモディティ (米ドル建て)・ファンドS (適格機関投資家専用)	2.0%	-10.4%
ヘッジファンド	FOFs用 ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	6.1%	26.4%
	FOFs用 米国株式LSファンドS (適格機関投資家専用)	3.3%	-4.4%
	ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	4.2%	6.6%
	MA Hedge Fund Strategies Limited	0.8%	-0.8%
	FOFs用 コモディティLSアルファ・ファンドS (適格機関投資家専用)	3.3%	12.1%
	FOFs用 MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンドS (適格機関投資家専用)	—	—※2
	FOFs用 FRMダイバーシファイド・リンク・ファンドS (適格機関投資家専用)	—	—※2
	ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	—	—※2
	BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund-クラスS-JPY	1.7%	2.0%
	FOFs用 KIM マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	0.5%	-3.9%
	FOFs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	3.4%	3.9%
	マルチ・ストラテジー・ファンド (適格機関投資家専用)	—	—※2
Man Numeric Integrated Alpha Market Neutral-Class A	—	—※2	

(※1) 為替ヘッジを行うことで為替リスクの低減を図っているため、当ファンドにおいては国内債券に分類しています。

(※2) 期中に全売却を行ったため開示しておりません。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は期首または当ファンドへの組入日からのものです。

(注) 騰落率は分配金再投資ベースです。

主に国内リートや海外リート等の下落がマイナスに影響し、当期間における基準価額は下落しました。

1万口当たりの費用明細

(2019年7月11日～2020年7月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	133	1.386	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(84)	(0.869)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.462)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	134	1.391	
期中の平均基準価額は、9,616円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

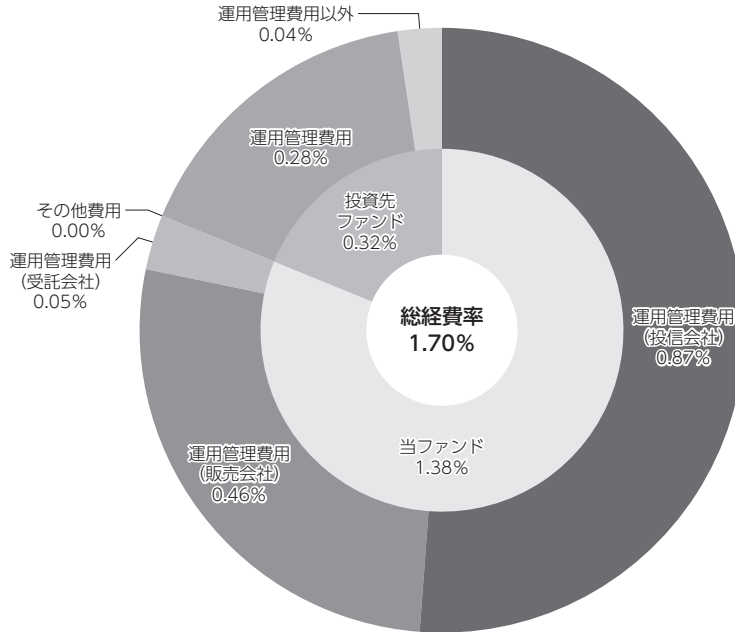
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.70
①当ファンドの費用の比率	1.38
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.28
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの一部（グローバル株式コンセントレイト・ファンド（適格機関投資家専用））については、運用管理費用以外の費用が含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年5月26日～2020年7月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2015年5月26日です。

	2015年5月26日 設定日	2016年7月11日 決算日	2017年7月10日 決算日	2018年7月10日 決算日	2019年7月10日 決算日	2020年7月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,554	9,341	9,528	9,622	9,572
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 14.5	9.2	2.0	1.0	△ 0.5
純資産総額 (百万円)	6,070	12,372	15,111	13,683	12,254	9,874

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年7月11日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

投資環境

(2019年7月11日～2020年7月10日)

○国内株式市場

国内株式市場は、2019年8月に米中貿易摩擦に対する懸念が強まったことから下落しましたが、その後は米中間の部分合意などから緊張が緩和したことが好感され、株価は反発しました。2019年後半から2020年初頭にかけては地政学リスクの高まりなどで一時的に下落する局面もありましたが、堅調な経済指標などを背景に株価は上昇基調となり、日経平均株価は2020年1月に24,000円台を回復しました。しかし、その後新型コロナウイルスの感染が中国から拡大する中、世界的な景気後退懸念が高まると、日経平均株価は3月に一時16,000円台まで急落しました。

その後は各国中銀が相次いで金融・財政政策を打ち出したことから、株価は反転しました。日本については4月に緊急事態宣言が出されたことから、株価が伸び悩む局面もありましたが、世界的な経済活動再開に向けた期待感や、景況感の底打ちなどを背景に持ち直しの展開となりました。

○国内債券市場

国内債券市場は、2019年8月までは米中貿易摩擦の懸念を背景に金利は低下基調となり、10年債利回りは-0.30%近辺まで低下しましたが、その後はリスクセンチメントの改善から金利は反転し、年末には0%近辺まで上昇しました。2020年の2月以降は、新型コロナウイルスへの警戒感から金利は低下に転じましたが、3月には流動性への懸念から資金化の動きが強まり、債券価格も下落し長期金利は0.10%近辺と2018年11月以来の水準まで上昇しました。その後は市場が落ち着くとともに金利上昇も一服しましたが、日銀によるマイナス金利の深掘りの可能性が低いとみられる中、金利の低下余地も限定的となり、長期金利は0%近辺で推移しました。

○先進国株式市場

先進国株式市場は、2019年8月までは米中貿易摩擦への警戒感から軟調な推移となりましたが、その後両者が歩み寄りの姿勢を見せたことから市場のリスクセンチメントは改善し株価は上昇しました。米国の年末商戦が好調であったことや、英国のEU（欧州連合）離脱への懸念後退なども好感され、2020年2月中旬までは米国主要指数は上昇基調となり史上最高値を更新しました。しかし、新型コロナウイルスの感染地域が欧州・米国に広がり、感染拡大防止のために都市封鎖などが行われたことで、経済活動停滞への懸念が強まり株式市場は急落しました。米国の緊急利下げも株価を支えられず、3月下旬には米国の主要株価指数であるNYダウは一時2016年11月以来となる水準まで下落しました。その後は各国の大規模な財政政策や中央銀行による緩和策などを背景に株価は反発し、3月には一時80台まで上昇したVIX指数（恐怖指数）も40割れの水準まで低下するなど、市場は徐々に落ち着きを取り戻しました。その後は経済活動再開によるV字回復期待などもあり株価は持ち直しの動きとなりました。

○新興国株式市場

新興国株式市場は、先進国株式市場につれる動きとなり、2019年8月までは下落した一方、その後は上昇し2020年の初めには2019年の高値を更新しました。しかし、2月以降は新型コロナウイルスへの警戒感からリスクオフが加速すると、新興国からの資金流出が進み新興国株式市場は先進国株式市場と比較して大きく下落しました。その後は各国中央銀行の緩和策などにクレジット市場などが支えられる中、新興国にも資金が帰帰したことから、4月以降は堅調な推移となりました。

○先進国債券市場

先進国債券市場は、2019年8月までは米中貿易摩擦に対する警戒感から金利は低下基調となり、米国長期金利は一時1.5%割れまで低下しました。その後は米国の金融政策も据え置きが予想される中、2020年初頭まで米国長期金利は1.5-2.0%の間で推移しました。しかし、2月以降は新型コロナウイルスの感染拡大を背景に金利は低下しました。3月には米国FRB（連邦準備制度理事会）が政策金利を0%まで引き下げたことなどから、米国長期金利は0.50%近辺まで低下しました。その後は景況感の底打ちなどから金利低下は一服した一方、FRBによる国債買い入れにより金利上昇も限定的となり、米国長期金利は1%割れの水準で推移しました。一方欧州金利は、米国金利につれる動きとなり、代表的なドイツの長期金利は2019年8月まで低下したのち上昇し、その後新型コロナウイルスに対する懸念が高まると再度低下しました。しかし、ECB（欧州中央銀行）によるマイナス金利の深掘りの可能性が低いと考えられる中、金利の低下余地は限定的となり、ドイツ長期金利は2019年6月末と2020年6月末ではほぼ同水準となりました。

○新興国債券市場

新興国債券市場は、新興国株式市場と同様の動きとなりました。2019年9月以降は、リスクセンチメントの改善から相対的に高い利回りがある新興国債券への資金流入が継続し、2020年初頭までは新興国債券は堅調な推移となりました。その後は新型コロナウイルスの感染拡大に端を発したリスクオフで資金流出が加速し大きく下落しましたが、4月以降は資金が再流入し堅調な推移となりました。

○国内リート市場

国内リート市場は、空室率の低下や平均賃料の上昇など、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の改善を背景に、株式市場が軟調に推移する局面でも底堅く推移し、東証リート指数は高値圏で推移しました。しかし、2020年3月のリスクオフ局面では、機関投資家の換金売りなどから大きく下落し、東証リート指数は一時1,200割れと約7年ぶりの水準まで下落しました。その後は割安感から買い戻しの動きも見られましたが、東京オリンピックの延期や宿泊施設、オフィス需給などに対する不透明感が上値を抑える要因となり、株式市場と比較して戻りは限定的となりました。

○海外リート市場

海外リート市場は、2019年8月までは軟調な推移となりましたが、その後は市場のリスクセンチメントが改善する中じり高となり、堅調な推移となりました。しかし、他資産同様2020年2月から3月のリスクオフ局面では資金化の動きなどもあり価格は大きく下落しました。その後は相対的な利回りの高さに着目した買い戻しも見られましたが、新型コロナウイルスの第2波への懸念も燻る中、株式市場と比較すると上値は重く推移しました。

○コモディティ市場

コモディティ市場において、原油価格は2019年中はレンジ内での推移となりました。2020年年明け以降は、OPEC（石油輸出国機構）などによる減産合意がなされなかったことが嫌気され、価格は下落しました。2月以降は新型コロナウイルス感染拡大を背景とした、景気減速による需要減少懸念から価格は下落し、貯蔵庫の限界も意識され先物価格は一時マイナス圏まで下落しました。その後は経済活動再開への期待感などから価格は上昇に転じました。金価格は、リスク回避姿勢が強まった2019年8月までは上昇し、その後年内はもみ合いとなりました。2020年年明け以降は新型コロナウイルスを背景としたリスクオフから安全資産の需要が高まり価格は上昇しました。3月に資金化の動きが加速した局面では一時的に下落したものの、その後は各国中央銀行の緩和を背景とした低金利環境や、ドル高一服が上昇要因となり、リスク回避姿勢が後退した後も上値を追う展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年7月11日～2020年7月10日)

国内外の株式・債券といった様々な資産に分散投資し、これらを組み合わせることで中長期的に安定した収益の獲得を目指しました。また、デリバティブを含めた様々な投資対象及び投資戦略を駆使するヘッジファンド等を組み入れることで短期的な下振れリスクの抑制を目指しました。

<投資資産の配分変更>

- ・国内債券、新興国株式、ヘッジファンドの投資比率を引き下げました。
- ・国内株式、先進国株式、海外リート等の投資比率を引き上げました。

<投資対象ファンドの変更>

- ・国内株式資産内の投資割合の見直しに伴い、「FOFs用 JPX日経インデックス400ファンドS (適格機関投資家専用)」、「FOFs用 日本株配当ファンドS (適格機関投資家専用)」、「FOFs用国内株式エンハンス運用戦略ファンド (適格機関投資家専用)」を全売却しました。
- ・国内債券資産内の投資割合の見直しに伴い、「FOFs用 日本物価連動国債ファンドS (適格機関投資家専用)」、「HYFI Loan Fund-JPY-USDクラス」、「Global Multi Strategy-U.S.Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class」を全売却し、新たに「マニユライフFOFs用日本債券ストラテジックファンド (適格機関投資家専用)」、「FOFs用 日本債券ツイン戦略ファンドS (適格機関投資家専用)」を投資対象に追加しました。
- ・先進国株式資産内の投資割合の見直しに伴い、新たに「グローバル株式コンセントレイト・ファンド (適格機関投資家専用)」を投資対象に追加しました。
- ・海外リート等資産内の投資割合の見直しに伴い、「FOFs用MLPインデックスファンド (適格機関投資家専用)」を全売却しました。
- ・ヘッジファンド資産内の投資割合の見直しに伴い、「FOFs用 MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンドS (適格機関投資家専用)」、「FOFs用 FRMダイバーシファイド・リンク・ファンドS (適格機関投資家専用)」、「ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)」、「マルチ・ストラテジー・ファンド (適格機関投資家専用)」、「Man Numeric Integrated Alpha Market Neutral-Class A」を全売却し、新たに「MA Hedge Fund Strategies Limited」、「FOFs用 コモディティLSアルファ・ファンドS (適格機関投資家専用)」を投資対象に追加しました。

投資資産	組入ファンド	組入比率		差
		当期首	当期末	
国内株式	FOFs用 JPX日経インデックス400ファンドS (適格機関投資家専用)	5.4%	—	-5.4%
	FOFs用 日本株配当ファンドS (適格機関投資家専用)	1.8%	—	-1.8%
	FOFs用国内株式エンハンスト運用戦略ファンド (適格機関投資家専用)	5.4%	—	-5.4%
	FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	3.6%	12.9%	9.3%
	国内株式アクティブバリューファンド (適格機関投資家専用)	1.8%	5.7%	3.9%
国内債券	FOFs用 日本物価連動国債ファンドS (適格機関投資家専用)	1.2%	—	-1.2%
	FOFs用 世界ハインカム入替戦略ファンドS (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)*	4.8%	3.3%	-1.5%
	HYFI Loan Fund-JPY-USDクラス*	2.4%	—	-2.4%
	Global Multi Strategy-U.S.Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class*	2.4%	—	-2.4%
	マニュアルFofFs用日本債券ストラテジックファンド (適格機関投資家専用)	—	3.3%	3.3%
	FOFs用 日本債券ツイン戦略ファンドS (適格機関投資家専用)	—	3.2%	3.2%
	FOFs用 世界物価連動債ファンドS (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)*	1.2%	1.0%	-0.2%
先進国株式	FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	13.8%	14.5%	0.7%
	グローバル株式コンセントレイト・ファンド (適格機関投資家専用)	—	0.9%	0.9%
新興国株式	Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J	2.4%	1.8%	-0.6%
先進国債券	FOFs用 外国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	9.8%	9.9%	0.1%
	大和住銀/ウエリントン・ワールド・ボンド (適格機関投資家専用)	2.1%	1.4%	-0.8%
	LM・ウエスタン・グローバル債券ファンド (適格機関投資家専用)	1.4%	2.1%	0.7%
新興国債券	FOFs用 新興国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	0.9%	0.8%	-0.1%
国内リート	FOFs用 J-REIT インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	7.0%	6.8%	-0.3%
海外リート等	FOFs用 グローバルREITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	4.5%	6.1%	1.6%
	FOFs用MLPインデックスファンド (適格機関投資家専用)	1.1%	—	-1.1%
コモディティ	FOFs用 グローバル・コモディティ (米ドル建て)・ファンドS (適格機関投資家専用)	2.0%	2.0%	0.0%
	FOFs用 ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	5.7%	6.1%	0.3%
ヘッジファンド	FOFs用 米国株LSファンドS (適格機関投資家専用)	2.6%	3.3%	0.7%
	ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	1.8%	4.2%	2.4%
	MA Hedge Fund Strategies Limited	—	0.8%	0.8%
	FOFs用 コモディティLSアルファ・ファンドS (適格機関投資家専用)	—	3.3%	3.3%
	FOFs用 MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンドS (適格機関投資家専用)	1.1%	—	-1.1%
	FOFs用 FRMダイバーシファイド・リンク・ファンドS (適格機関投資家専用)	0.1%	—	-0.1%
	ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	2.7%	—	-2.7%
	BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund-クラスS-JPY	3.5%	1.7%	-1.8%
	FOFs用 KIM マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	2.4%	0.5%	-1.9%
	FOFs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	2.4%	3.4%	1.0%
	マルチ・ストラテジー・ファンド (適格機関投資家専用)	1.1%	—	-1.1%
	Man Numeric Integrated Alpha Market Neutral-Class A	0.5%	—	-0.5%

(※) 為替ヘッジを行うことで為替リスクの低減を図っているため、当ファンドにおいては国内債券に分類しています。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第5期
	2019年7月11日～ 2020年7月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	54

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リート、海外リート、バンクローン、コモディティ、ヘッジファンド及びその他の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資します。

各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は、各資産の期待リターンやリスク、各資産間の相関係数、各投資対象ファンドのリスク・リターン特性等をもとに決定します。各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて調整を行います。また適宜リバランスを行います。なお、全ての資産及び投資対象ファンドに投資するとは限りません。

投資対象ファンドについては、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されたり、新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。

お知らせ

2019年7月11日から2020年7月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

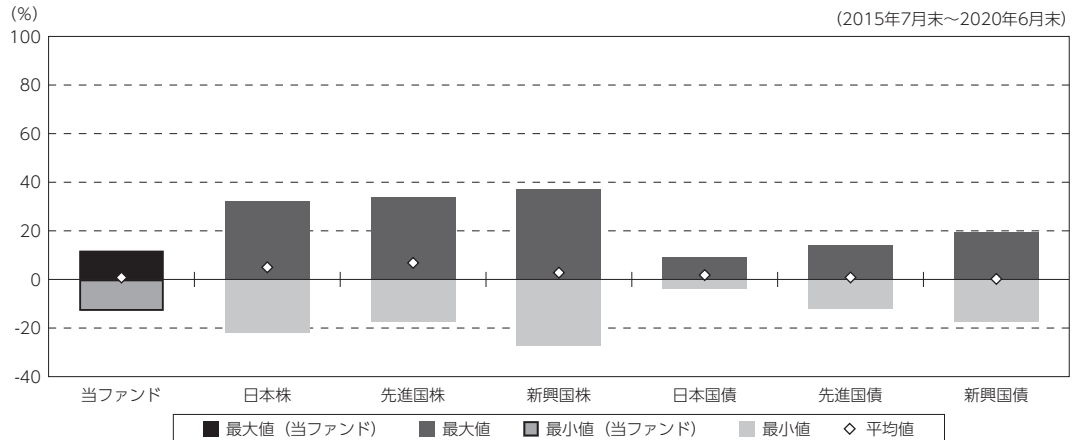
- ・投資対象とする投資信託証券を追加・除外するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2019年10月11日、2020年4月11日)
- ・民法改正により収益分配金の消滅時効期間が変更されたことに伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2020年4月11日)
- ・弊社ホームページアドレスの変更に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2020年4月11日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2015年5月26日から無期限
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>以下の投資信託証券（以下「投資対象ファンド」といいます。）を主要投資対象とします。</p> <p>FOFs用 JPX日経インデックス400 ファンドS（適格機関投資家専用）</p> <p>FOFs用 日本株配当ファンドS（適格機関投資家専用）</p> <p>FOFs用 国内株式エンハンスド運用戦略ファンド（適格機関投資家専用）</p> <p>FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）</p> <p>国内株式アクティブバリューファンド（適格機関投資家専用）</p> <p>FOFs用 日本債券ツイン戦略ファンドS（適格機関投資家専用）</p> <p>FOFs用 日本物価連動国債ファンドS（適格機関投資家専用）</p> <p>FOFs用 世界物価連動債ファンドS（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）</p> <p>マニュアルFOFs用日本債券ストラテジックファンド（適格機関投資家専用）</p> <p>Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class</p> <p>FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）</p> <p>グローバル株式コンセントレイト・ファンド（適格機関投資家専用）</p> <p>FOFs用 外国債券インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）</p> <p>Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J</p> <p>FOFs用 新興国債券インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）</p> <p>FOFs用 世界ハイインカム入替戦略ファンドS（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）</p> <p>大和住銀／ウエリントン・ワールド・ボンド（適格機関投資家専用）</p> <p>LM・ウエスタン・グローバル債券ファンド（適格機関投資家専用）</p> <p>FOFs用 J-REITインデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）</p> <p>FOFs用 グローバルREITインデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）</p> <p>HYFI Loan Fund - JPY-USDクラス</p> <p>FOFs用 グローバル・コモディティ（米ドル建て）・ファンドS（適格機関投資家専用）</p> <p>FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）</p> <p>ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）</p> <p>BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund- クラスS-JPY</p> <p>FOFs用 KIM マルチストラテジー リンクファンドS（適格機関投資家専用）</p> <p>FOFs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS（適格機関投資家専用）</p> <p>FOFs用 MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンドS（適格機関投資家専用）</p> <p>マルチ・ストラテジー・ファンド（適格機関投資家専用）</p> <p>FOFs用 米国株式LSファンドS（適格機関投資家専用）</p> <p>FOFs用 コモディティLSアルファ・ファンドS（適格機関投資家専用）</p> <p>ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）</p> <p>MA Hedge Fund Strategies Limited</p>
運用方法	<p>主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リート、海外リート、バンクローン、コモディティ、ヘッジファンド及びその他の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資します。</p> <p>各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は、各資産の期待リターンやリスク、各資産間の相関係数、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性等をもとに決定します。各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて調整を行います。また適宜リバランスを行います。なお、全ての資産及び投資対象ファンドに投資するとは限りません。</p> <p>投資対象ファンドについては、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されたり、新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。</p>
分配方針	<p>年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	11.9	32.2	34.1	37.2	9.3	14.0	19.3
最小値	△ 12.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	0.8	5.0	6.8	2.8	1.8	0.8	0.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年7月から2020年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2016年5月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年7月10日現在)

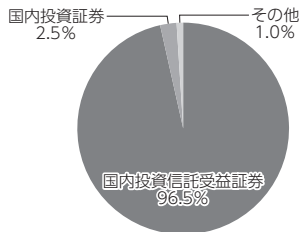
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第5期末
	%
FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	14.5
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	12.9
FOFs用 外国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	9.9
その他	61.5
組入銘柄数	24銘柄

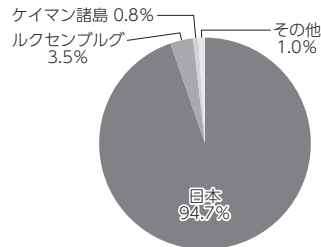
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

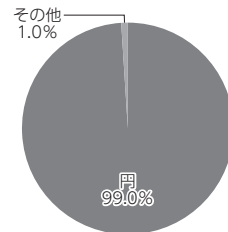
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券及び国内投資証券には外国籍(邦貨建)の証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

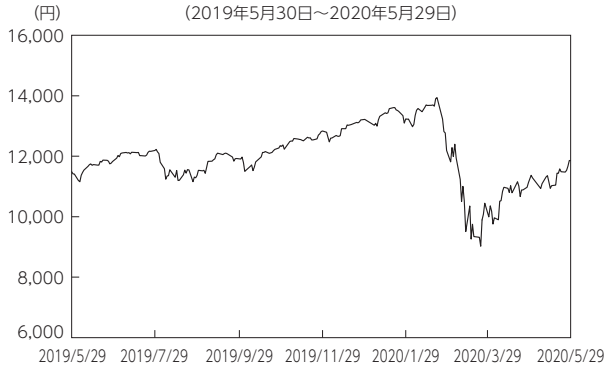
項 目	第5期末
	2020年7月10日
純 資 産 総 額	9,874,036,489円
受 益 権 総 口 数	10,316,058,692口
1万口当たり基準価額	9,572円

(注) 期中における追加設定元本額は412,649,586円、同解約元本額は2,832,805,909円です。

組入上位ファンドの概要

FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものととして当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2019年5月30日~2020年5月29日)

項目	当期	
	金額 円	比率 %
(a) 信託報酬 (投 信 報 酬) (販 信 会 社) (受 託 会 社)	24 (19) (1) (4)	0.198 (0.154) (0.011) (0.033)
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0) (0)	0.003 (0.001) (0.000) (0.002)
(c) 有価証券取引税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.005 (0.005) (0.000)
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (3) (1) (0)	0.035 (0.029) (0.005) (0.001)
合 計	29	0.241

期中の平均基準価額は、12,032円です。

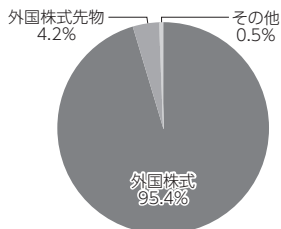
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

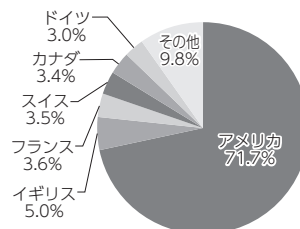
順位	銘柄名	国	組入比率
1	APPLE INC	アメリカ	3.6%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	3.4
3	S&P 500 EMIN 2006	アメリカ	2.9
4	AMAZON.COM	アメリカ	2.6
5	FACEBOOK INC-A	アメリカ	1.4
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	1.1
7	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	1.1
8	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	1.0
9	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	0.9
10	NESTLE SA - REGISTERED	スイス	0.8
組入銘柄数		1,325銘柄	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

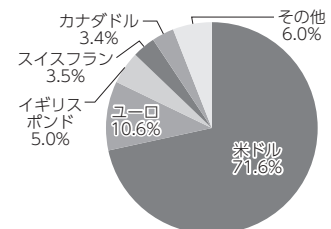
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年5月29日現在のものです。

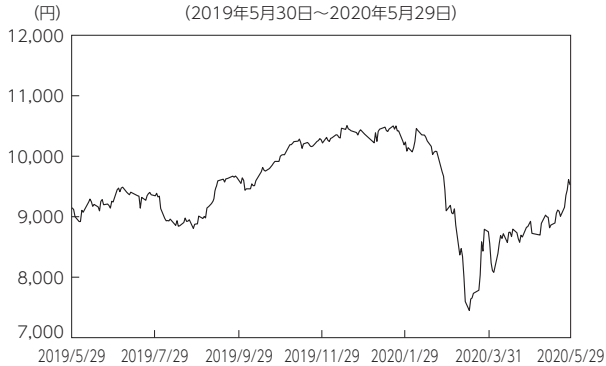
(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで外国株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して4.2%買建てております。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものととして当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2019年5月30日～2020年5月29日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	19 (15) (1) (3)	0.198 (0.154) (0.011) (0.033)
(b) 売買委託手数料 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0) (0)	0.001 (0.000) (0.000) (0.000)
(c) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.005 (0.005) (0.000)
合 計	20	0.204

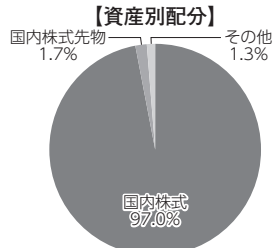
期中の平均基準価額は、9,454円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

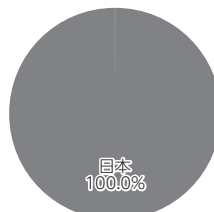
【組入上位10銘柄】

	銘柄名	国	組入比率
1	トヨタ自動車	日本	3.3%
2	ソニー	日本	1.9%
3	キーエンス	日本	1.8%
4	東証株価指数先物 2006	日本	1.7%
5	ソフトバンクグループ	日本	1.7%
6	武田薬品工業	日本	1.5%
7	日本電信電話	日本	1.4%
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	1.3%
9	第一三共	日本	1.3%
10	任天堂	日本	1.2%
組入銘柄数		2,104銘柄	

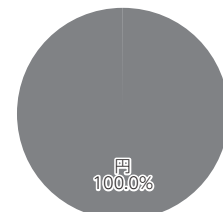
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年5月29日現在のものです。

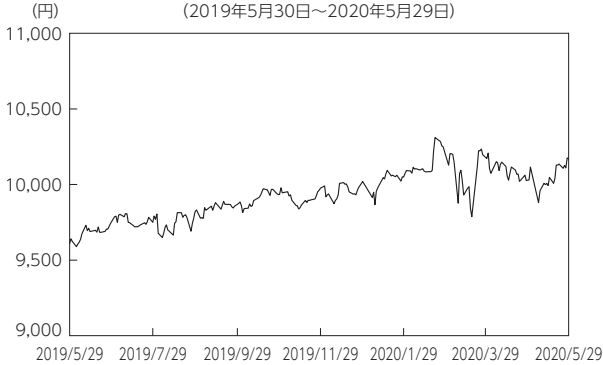
(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して1.7%買建てております。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

FoFs用 外国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものととして当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2019年5月30日～2020年5月29日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	20 (15) (1) (3)	0.198 (0.154) (0.011) (0.033)
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	3 (2) (1) (0)	0.027 (0.021) (0.005) (0.000)
合 計	23	0.226

期中の平均基準価額は、9,947円です。

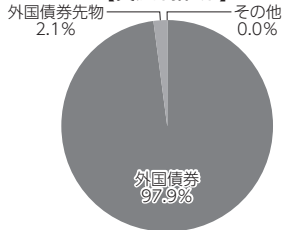
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

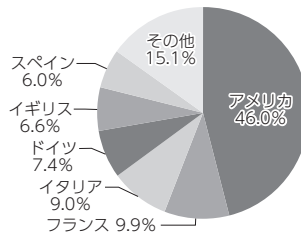
銘柄名	国	組入比率
1 EURO-BUND 2006	ドイツ	0.7%
2 T 2.375% 05/15/29	アメリカ	0.7%
3 T 1.625% 08/15/29	アメリカ	0.6%
4 T 2.375% 08/15/24	アメリカ	0.5%
5 T 2.25% 08/15/46	アメリカ	0.5%
6 T 1.625% 11/15/22	アメリカ	0.5%
7 T 2.75% 09/15/21	アメリカ	0.5%
8 T 2.5% 05/15/46	アメリカ	0.5%
9 T 2.875% 08/15/45	アメリカ	0.5%
10 T 2.25% 08/15/49	アメリカ	0.5%
組入銘柄数	718銘柄	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

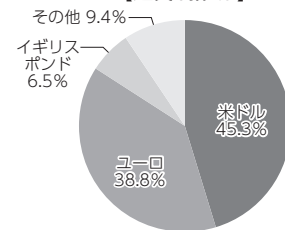
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年5月29日現在のものです。

(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで外国債券先物を想定元本ベースで純資産総額に対して2.1%買建てております。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。